

平成 28 年度 政策評価表

総合的に取り組む 重点課題	絆を紡ぐまちづくり	ゼネラルマ ネージャー	市民部長 鈴木 康人
------------------	-----------	----------------	---------------

後期基本計画で掲げた取り組み方針

- 1 地域づくり協議会活動の促進
- 2 暮らしやすさが実感できる行政体制の整備
- 3 コミュニティ活動のための環境づくり
- 4 住民自治活動の支援

1. ゼネラルマネージャーによる活動計画

計画期間における方向性	まちづくりセンターを中心とする行政機関による人的・財政的支援を通じて、各地区の実情に応じた地域ネットワーク(地域づくり協議会)活動の自立的取り組みを促進するとともに、併せて地域自治の実態に対応した行政体制への見直しを図る。			
各年度の目標	H27(実績)	H28	H29	H30
	地域づくり協議会(地域ネットワーク)の構築支援と事業活動の促進	地域財源化と地域づくり協議会(地域ネットワーク)活動の充実	住民自治活動の環境整備と地域行政体制の見直し	地域づくり協議会(地域ネットワーク)を中心とする住民自治活動の自立支援
各年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワークの立ち上げ支援を進め、6月に新所沢東地区にて、2月に並木地区にて地域づくり協議会が設立された。11地区中8地区にて協議会設立済みとなった。 ・地域づくり協議会情報交換会を開催し、既設協議会の相互連携による情報共有と人的ネットワークの形成を図った。 ・まちづくりセンターや生涯学習推進センター、市民活動支援センターの連携による地域人材の発掘・育成への検討を開始するとともに、自治会・町内会と行政の協働に関する講座を開催した。 ・地域力促進会議にて情報共有を図りながら、地域に対する補助金の見直しを検討した。 ・今後の地域コミュニティの醸成に向けた指針となる「地域コミュニティ推進プラン(H27-30)」を策定した。 ・地域づくり協議会活動支援交付金の交付により、協議会が地区住民の地域への関心を高め、地域のつながりを深めるような事業を実施できるよう、支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに必要な財源支援を一括して「地域ネットワーク」に交付できる仕組みづくりの促進 ・地域づくり協議会を中心とした地域独自事業の推進 ・地域ネットワークの立ち上げ支援 ・多様な市民活動への機会の提供と情報共有の推進 ・他部局との連携による地域活動に的確に対応する行政の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会の自立化 ・暮らしやすさが実感できる行政体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会活動の進展(法人化、業務委託化、等)への対応 ・多様な担い手による協働事業の推進

2. 計画期間における目標指標

指標名	単位	策定時の 数値	H27年度 実績	H27年度 目標値	H27年度にお ける達成率	将来目標 (H30)
地域活動への関心度	%	49.1	46.7	50.6	92.3%	55.0
地域活動への協力意向	%	57.8	53.5	59.6	89.8%	65.0
地域のつながりの変化	%	14.2	11.6	15.7	73.9%	20.0

3. 第5次所沢市総合計画後期基本計画内にある施策のうち「充実すべき施策」と感じている市民の数（「平成27年度所沢市市民意識調査」の結果）

節名称		「充実すべき施策」と感じている人数 (2,125人中)	割合	全42節中順位
第1章「コミュニティ」	第1節「地域コミュニティ」	668人	31.4%	22位
第1章「コミュニティ」	第2節「市民活動」	425人	20.0%	41位

4. 政策を構成する主要事業の進捗状況

事業名	H27 決算額 (単位:千円)	H28 予算額 (単位:千円)	成果指標				
			指標名	単位	H27 実績	H27 目標値	達成率 (%)
地域づくり協議会活動支援事業	6,726	9,000	事業申請件数	件	25	33	76%
コミュニティ推進事業	522	1,106	地域ネットワーク組織数	地区	8	8	100%
まちづくりセンター整備事業	612	1,616	事務室一体化を実施したセンター数(のべ)	か所	7	7	100%
所沢市コミュニティ活動推進事業	12,736	17,000	事業実施件数	件	5	5	100%
自治会・町内会支援事業	19,618	20,031	自治会・町内会加入率	%	63.7	66.0	97%
「紡ごう絆」地域応援事業	1,478	1,560	事業申請件数	件	17	14	121%
市民活動支援事業	10,060	10,491	講座受講者の満足度	%	80.3	80.0	100%

5. 各取り組み方針における進捗状況

1 地域づくり協議会活動の促進	2 暮らしやすさが実感できる行政体制の整備
<p>地域ネットワークの立ち上げ支援を進め、平成27年度は、6月に新所沢東地区、2月に並木地区に地域づくり協議会が設立された。この結果、平成27年度末時点での協議会の設立は8地区(山口、三ヶ島、小手指、松井、新所沢、富岡、新所沢東、並木)となった。今後も引き続き、地域への理解と浸透を深めながら全地区での設立を目指していく。</p> <p>また、「地域づくり協議会活動支援交付金」の活用や各地区の地域づくり協議会役員が一堂に会した情報交換会の開催を通して、相互連携による情報共有と人的ネットワークの形成を図り、協議会活動の促進に努めた。</p>	<p>地域からの意向や要望が直接伝えられるまちづくりセンターと本庁組織との情報交換の場である地域力促進会議(年4回開催)や、部局をまたいで意見交換の場を通じて、地域に交付される補助金のあり方や、地域における役員負担の重複などの地域課題の解決に向けた情報共有を行い、行政内部における連携体制を強化した。</p>
3 コミュニティ活動のための環境づくり	4 住民自治活動の支援
<p>地域住民が地域の課題解決に取り組む機運や、取組を進める上での参考となるように、各まちづくりセンターにおいて地域に関する情報の発信に努めた。</p> <p>また、地域の活動拠点となる集会施設の整備を「所沢市コミュニティ活動推進事業」として新築1件、修繕2件および緊急修繕2件の計5件を実施するとともに、「地域集会施設維持管理費補助事業」において地域集会施設の維持管理にかかる費用の助成を行った。</p>	<p>平成26年度に制定した「所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例」に基づき、自治会・町内会への加入や参加を呼びかけるとともに、職員による「自治会応援団」を結成し、地域活動への参加意識の醸成を図った。また、「紡ごう絆地域応援事業」では、自治会への活動支援を行った。</p> <p>市民活動支援システム「トコロんWeb」を通じて、NPO等の公益的な団体の活動状況を紹介した。(27年度サイトアクセス件数91,564件)また、団体の活動に役立つ講座やクラウドファンディング等組織運営のために有効な情報を発信し、地域での活動が活発なものとなるよう支援を行った。</p>

6. 平成27年度における目標の達成に向けた推進状況及び自己評価	記入日 H28.7.1
<p>「地域づくり協議会」については、平成27年度中に新所沢東地区、並木地区の2地区で新たに設立され、平成27年度末時点で市内11地区のうち8地区で設立済みとなった。平成28年度中の設立を予定している地区も1地区あり、市内11地区の全てで協議会が設立されることを目標とし、引き続き達成に向けた支援を進めるとともに、協議会設立後の運営支援についても、協議会相互のネットワーク形成や、活動支援交付金による財政面での支援に取り組んでいく。</p> <p>また、地域自治の実態に対応した行政体制の構築に向けて、庁内の横断的な連携体制を高めるために立ち上げた地域力促進会議は、平成27年度においては4回の開催を通して、地域団体の様相や、地域に交付されている補助金の現状について、情報共有を図った。平成28年度は、地域にとって使いやすい補助金とするよう引き続き調整を続けるとともに、地域負担に関する現状把握も行っていく予定である。</p> <p>地域情報の拠点づくりについては、未完成ながら着手を始めており、今後とも継続的にその整備に努めていく。一方、コミュニティの人材資源を巡って他分野からの連携・協力要請が一段と高まってきており、今後は部局をまたいでの仕組みの調整や重複する地域活動の整理が重要な課題であると認識している。</p>	

7. 政策会議における評価	記入日 H28.8.9
<p>地域の取組は、各まちづくりセンターが拠点となり、工夫しながら大きく様変わりしています。情報の拠点づくりは、様々なデータや情報を地域の方が自ら活用して課題解決を図るなど、その必要性は今後も大きく高まることが見込まれるため、有効な仕組みづくりに努め、地域の自発的な動きを大事にしながら進めてください。</p>	